

《2021年5月（通算295回）公開サロン報告》

どうなる、東京オリンピック・パラリンピック？ ー2020～21のスポーツイベントの実施状況から考えるー

【日時】2021年5月13日（木）19：00～21：10（終了後はオンライン懇親会 ～23：30）

【会場】オンライン（Zoom）

【テーマ】どうなる、東京オリンピック・パラリンピック？

ー2020～21のスポーツイベントの実施状況から考える

【話題提供】嶋崎雅規（NP0法人サロン2002理事／国際武道大学）

徳田 仁（NP0法人サロン2002理事／榊セリエ）

【参加者（サロンファミリー）16名】 注）★はNP0 会員

浅見明子（サロンメンバー）、★安藤裕一（GMSSヒューマンラボ/スポハグカフェ/医師）、
★梅澤佳子（多摩大学）、★小池靖（会社員/サッカースポーツ少年団指導者）、
田島璃子（早稲田大学文化構想学部2年）、★田中俊也（三田市整形外科・富士市）、
★茅野英一（NP0サロン監事/元帝京大学教員）、張寿山（明治大学・スフィード世田谷）、
徳田仁（株式会社セリエ）、★中塚義実（NP0サロン理事長/筑波大学附属高校）、
野村忠明（株式会社島忠・埼玉ソーシャルフットボール協会運営委員）、本郷由希（会社員）、
★本多克己（神戸アスリートタウンクラブ）、守屋佐栄（無職、スフィード世田谷サポーター）、
★守屋俊秀（サッカープレイヤー：0-65/レフェリー：東京2級/観戦者：セリエのヘビーユーザー）、吉原尊男

【参加者（サロンファミリー以外）11名】 注）確認が取れた方のみ

相澤修（筑波大付属坂戸高等学校1年）、伊藤美南（筑波大学附属坂戸高等学校1年）、
内田脩人（筑波大学附属坂戸高等学校）、大崎拓海（慶應大学総合政策学部1年/慶應サッカー部）、
大津太郎（東芝デジタルソリューションズ/IT営業）、片山結恵（筑波大学附属坂戸高校2年）、
川島健司（読売新聞東京本社）、近藤史一（筑波技術大学）、高田英駿（中央大学3年）、
山田恵子（自由学園女子部中等科・高等科）、來田享子（中京大学、専門：オリンピック史）

【取材】

清水瑤平（NHKスポーツニュース部）

【報告書作成者】嶋崎雅規ほか

【目次】

はじめに（月例会案内より）

- I. 2020～21年の世界のスポーツイベントの開催状況（徳田 仁）
- II. 東京五輪の開催に関するさまざまな意見（嶋崎雅規）
 - 1. 開催に関する世論/海外メディアの反応
 - 2. 医療体制はどうなるのか
- III. オリンピック・パラリンピック開催の意義（ディスカッション）

はじめに（月例会案内より）

3月25日にJヴィレッジを出発した聖火リレーは、日本全国を巡っています。報道では、各競技の代表内定のニュースが次々と流れてきています。早いもので、東京オリンピック開幕まであと100日を切りました。本来なら、オリンピック開催の機運が盛り上がってるところです。

しかし、一方で新型コロナウイルス感染症の猛威はやみません。新たな変異株の流行も始まり、感染は再び拡大傾向にあります。大阪府、兵庫県、宮城県に続き、東京都、京都府、沖縄県でもまん延防止等重点措置が適用され、不要不急の外出が呼びかけられています。

4月7日の朝刊には、北朝鮮の不参加表明の記事が掲載されていました。この流れが広がっていかないと限りません。あるいは選手自身からボイコットの声上がるかもしれません。

このような状況で、3か月後、7月に、どうしたらオリンピックが開催できるのでしょうか。すでに海外からの観客の受け入れは断念するとの決定がなされています。海外からの選手の受け入れは、選手やスタッフの感染対策は、ボランティアや運営スタッフの感染対策は、観客の動員をどうするのか、報道関係者の扱いは、少し考えただけでも問題は山積しています。

今回は、まず徳田氏に2020～21の世界的なスポーツイベントの実施状況（中止・延期も含めて）についてレビューしていただきます。あわせて国内のスポーツイベントが、具体的にどのような形で行われているのか、Jリーグ、NPB、Bリーグなどの例を挙げながら見ていきます。それを踏まえて、東京オリンピック・パラリンピックをどう考えるか議論していきたいと思います。

I. 2020－21年の世界のスポーツイベントの開催状況（徳田 仁）

1. 2020年&2021年に予定されていた世界のスポーツイベントの行方は？

コロナ禍の中、世界のスポーツイベントがどうなっているのかというテーマでは、ちょうど1年前のサロンの月例会でもお話させていただきました。昨今の頃は、コロナがなんだかはっきり分かっておらず、とりあえず緊急事態宣言が出てたいへんだという感じでした。ただ、それが1年も続くとはだれも予想していない時期でした。

今日の月例会の準備は1カ月以上前から始めていましたが、そのころはまだオリンピックに対するネガティブな報道はあまり出しておらず、二階さんの「すっぱり」発言の後くらいからでしょうか、だんだんと反対意見が出はじめて、このごろは爆発しそうな状況にもなってきました。そういう意味ではちょうどタイムリーな時期の月例会となりました。

画面を共有させてもらいます。まずは、2020年と2021年に予定されていた世界のスポーツイベントの行方について、ざっとお話しさせていただきます。そして、その中でサッカーの欧州選手権「EURO2020」にフォーカスして、欧州における大会と政治のかかわりと、今の日本のJOC、政府の関わりに対する提言、それと直近の報道と世論の動向を追ってみたいと思います。

それでは、サッカーの状況です。UEFA EURO 2020、この大会はオリンピックと同じ年に行なわれますが、オリンピックより規模的には大きな大会です。本来は昨年の6月から7月にかけて、24カ国が参加して12カ国12会場で行うはずだった大会ですが1年延期になり、今年の6月11日から7月11日に開催されることになりました。参加24カ国は同じですが、有観客で行うというUEFAの方針が発表され、観客を入れて開催できない会場が直近で変更になりました。具体的にはダブリンで行われる予定の4試合がサンクトペテル

ブルクとロンドンに、ビルバオで開催予定だった4試合が同じスペインのセビリアに移ることが発表されました。EURO2020に関しては次のコーナーでUEFAの会長が出したステートメントを掘り下げて読み解きたいと思っています。さて、地球の裏側で開催予定のコパ・アメリカ（南米選手権）も、昨年EUROと全く同じ日程で行われるはずでした。参加国は12カ国、開催国はアルゼンチンとコロンビアだったのですが、これも延期になりました。この大会は毎回アジアや北中米などから招待国を招いて12カ国で行っているのですが、今回の招待国のオーストラリアとカタールが辞退して、10カ国で行われることになりました。ところが、南米の感染状況はひどいことになっていて、特にブラジルやチリは特にひどい状況ですので、本当に開催できるのか疑問ですね。

次はヨーロッパの各国リーグを見てみましょう。だいたい去年は3月の2週目が延期のタイミングになっています。プレミアリーグは、3月14日の30節から延期になって、6月19日から無観客で再開。今年は、昨年（2020年）の9月に開幕して無観客で開催されており、まだシーズンは終わっていないのですがマンチェスターCが優勝。ご覧のようにヨーロッパ各国のリーグは、プレミアリーグ以外も昨年の3月第2週から延期になっており昨シーズンを無観客で何とか終わらせて、今シーズンは今後何とか有観客で開催しようという動きになっています。ヨーロッパ内の国際大会であるUEFAチャンピオンズリーグも、同様に昨年3月2週目から延期になり8月の7・8日にラウンド16が無観客で終了、準々決勝以降は、通常はホーム&アウェイで行うところを中立地での1試合制にして開催されました。当時は入国できない国もたくさんあったので対戦チームとは全然関係ない国で行うこともありました。そんな中で何とか試合を消化し、8月23日にリスボン（本来はイスタンブール開催だった）で決勝を無観客で行って、結果バイエルン・ミュンヘンが優勝。今シーズンは昨年10月に開幕して無観客での開催でしたが予定通り試合が消化され、5月29日にイスタンブールで決勝が行われます。（※その後、開催会場はポルトガルのポルトに変更されました）

このようにヨーロッパではなんとなく先が見えてきた状況になりましたが、南米は実際に試合が行われているのかどうか調べてもわからないというのが現状です。

アジアはどうかというと、国際大会としては来年2022年に行なわれるワールドカップの予選が行われていますが、昨年の3月・6月に行うはずだった試合から延期されています。2021年3月に開催可能な試合だけが行われ、それ以外は5月31日からグループごとに集中開催（本来のホーム&アウェイではなくある1カ国で全ての試合を消化する方式）となりました。日本のいるグループFは日本での集中開催となりましたが、韓国で開催されるグループHの北朝鮮は、オリンピック同様に不参加を表明しています。

Jリーグは、2020年2月21日に開幕したものの第2節以降の試合が延期され、7月4日から無観客で再開、7月10日からは有観客とし5,000人もしくは収容者数の50%のうち少ない方を上限とし、9月19日からは観客動員数の上限を収容人数の50%としました。そしてなんとか12月19日にシーズンを終了。川崎フロンターレが優勝しました。「リモートマッチ」などの新語や交代枠、給水タイムなど感染症対策のためのルールも新設されました。今年は、2月26日に開幕。ただし緊急事態宣言の影響で会場により条件が異なり5,000人もしくは収容者数の50%のうち少ない方、または収容人数の50%とされています。現在は緊急事態宣言とまん延防止措置により自治体によって異なる対応をしています。

アジアのクラブサッカーに目を向けてみると、にAFCチャンピオンズリーグ2020は、たいへんなことになっています。2020年3月2～4日（第3節）から延期され、グループステージは西地区を9/14～9/24、東地区は10/16～11/1日で集中開催とすることになりました。西地区はカタールでの開催が決定していました

が、東地区については一旦マレーシアでの開催が決まったもののその後、開催困難になり西地区同様にカタールでの開催に変更されました。ノックアウトステージは東地区・西地区とも全試合がカタールでの開催となり12月19日に決勝が行われ蔚山現代（韓国）の優勝となりました。今年は、またさらにわかりづらく各クラブとも対応が大変な状況になっています。本来2021年2月に開幕予定でしたが、AFCは1月下旬に急遽AFCチャンピオンズリーグ2021の開幕を延期し、グループごとに集中開催方式にすることを決定。西地区は4/14～4/30ですが、東地区はCOVID-19の感染状況が改善しないため、6/25～7/11とされました。開催地は、グループA・D：リヤド（サウジアラビア）、グループB：シャルジャ（UAE）、グループC：ジッダ（サウジアラビア）、グループE：マドガーオン（インド）、グループF・G・J：タイ、グループH・I：ウズベキスタンとなっています。名古屋グランパスはタイ、川崎フロンターレはウズベキスタンでの試合となります。ところでこのスケジュールを見てください、グループEも西地区なので4/14～30にインドで、つまりつい先月末まで試合が行われていたことは驚きです。

フットサル。マイナースポーツの部類に入る？のでなじみの薄い方もいるかもしれませんが、サロン2002では数多く取り上げています。AFCフットサル選手権（兼ワールドカップ・アジア最終予選）は、2020年 2/27～3/8にトルクメニスタンで行われることになっていましたが、1回目の延期で 2020年 8/5～8/16に、2回目の延期で 2020年 11/4～11/15に、それもだめで 開催地をクウェートに変更し12/2～12/13に延期、さらに 2021年 3/23～4/3に4回目の延期となりましたが結局は中止となり、アジア予選は行われなかったことになりました。ではどうやってワールドカップに出場するアジア枠の5チームを決めるかという問題が発生しました。結局AFCは過去の大会の成績をもとに協議を行い、イラン、日本、ウズベキスタンのランキング上位の3チームのワールドカップへの出場を決定。アジアの残り2枠についてはイラク、レバノン、タイ、ベトナムの4チームによるプレーオフで決定することになりました。ワールドカップ自体は、2021年 9/12～10/3 にリトアニアで開催される予定です。有観客で開催されるか否かは現時点で不明です。

日本のF1リーグ（フットサルの1部リーグ）は、2020年5月30日に開幕予定でしたが延期となり、9/5～2021年3月14日で開催され、名古屋オーシャンズが優勝。今年は、6月5日に開幕予定です。

ラグビーです。シックス・ネーションズ は、昨年、第4節（3/7）のイタリア戦と最終節（3/14、3/15）が10/24、10/31に延期となり、延期された試合は無観客で開催されイングランドが優勝。今年は、2021年 2/6～3/27に全試合無観客で開催され、ウェールズが優勝。

2020年の南半球のスーパーラグビー（ニュージーランド、オーストラリア、南アフリカ+アルゼンチン・日本のサンウルブズの15チームが3カンファレンスに分かれて試合を行う）は、第8節（3/20～22）以降が延期となり、ニュージーランドとオーストラリアは代替大会としてそれぞれ国内のチームのみが参加する大会を開催。そのため日本のサンウルブズは活動を終了することになりました。そして南アフリカでは感染状況が改善されないため再開ができず中止となっています。ニュージーランドとオーストラリアは2021年度も代替大会として次の2大会を開催しています。



- ・ スーパーラグビー・アオテアロア2021 (NZ)
2021年 2/26～5/8 クルセイダーズが優勝
- ・ スーパーラグビー・AU2021 (オーストラリア)

2021年 2/19～5/8 レッズが優勝

ひとあし先に感染状況が改善されたニュージーランドでは、写真(5/8に行われた試合)のように観客がいっぱい入っています。ビールを飲みながら自分のチームを応援しています。もうここまで来ているんだなとちょっとうらやましい感じがしますね。



日本のトップリーグ は、昨年1月12日に開幕しましたが3月14日(9節)以降の試合は中止されました。今年は、2021年2月20日に開幕し入場者数を制限し原則有観客で開催されています。再来週5月23日に決勝が行われる予定です。

アメリカの4大スポーツ。まず1番人気のあるNFLは昨年、レギュラーシーズンは2020年 9/10～2021年 1/3 でスケジュール通りに開催されました。ただし、観客数の上限は州により異なりました。ポストシーズンは1/9～2/7で開催。第55回スーパーボウルも予定通り開催されました。タンパベイ・バッカニアーズが優勝。ただし、ロンドンボウルなどの海外開催の試合は全て国内に変更。プロボウル(オールスター戦)の開催は中止されましたが選手選考は行われました。またNFLではCOVID-19の特別処置として選手たちが新型コロナウイルスのパンデミックを理由に2020年NFLシーズンのオプトアウト(ある程度の給料をもらって試合には出ないこと)を選択できるようにしていました。選手66名がオプトアウトを選択するというのはいかにもアメリカらしいですね。今年は、9月に開幕予定です。

NBA 2019/2020。レギュラーシーズンは 2019年 10/22～2020年 4/15 でしたが2020年 3/12以降の試合を中断、延期となった試合は、2020年 7/31～8/14にフロリダ州ディズニーワールド内の隔離地域(通称バブル)での集中開催。ポストシーズンも8/15～10/13に同会場で開催されました。LAレイカーズが優勝。2020/2021レギュラーシーズンは、2020年 12/22～2021年 5/16 開催中。収容人数の20～50%での有観客開催となっています。ポストシーズンは5/18～7/22。すなわちシーズン終了は東京五輪の開幕予定日の直前! はたして選手はオリンピックに来られるのでしょうか。バスケットボールファンは心配しています。

MLB。レギュラーシーズンは 2020年 4月に開幕予定でしたが開幕は見送られ、最終的に 7/23～9/27の間で60試合に試合数を絞って無観客で開催されました。ポストシーズンは9/29～10/23に開催され、LAドジャースが優勝。今シーズンは予定通りに現在開催中。収容人数の25～50%で有観客開催しています。大谷が調子がよいので、今年はTVの視聴率もよいのでは。

NHL 2019/2020シーズンは、2019年 10/2～2020年6月でしたが、2020年 3/12以降の試合を中断。残りの試合とポストシーズンは、NBAと同じように2020年 8/1～9/28でカナダのエドモントンとトロントで無観客での集中開催となりました。タンパベイ・ライトニングスが優勝。今年は、現在観客を絞って開催中と聞いています。

ゴルフ、テニスは以下の通りです。何とか通常開催できるようになっています。

全英オープン2020	
2020年	7/16～7/19 →中止
全英オープン2021	
2021年	7/15～7/18 ロイヤルセントジョージズゴルフクラブ開催予定 ※有観客開催の予定。
全米オープン2020	
2020年	9/17～9/20 ウィングドフットGCにて開催（無観客） 優勝：ブライソン・デシャンボー
全米オープン2021	
2021年	6/17～6/20 トーリー・バインズ・ゴルフ・コースにて開催予定
※観客を入れて開催。観客数には上限を設ける。	
全米プロゴルフ選手権2020	
2020年	8/6～8/9 TPC ハーディングス・パークにて開催（無観客） 優勝：コリン・モリカワ
全米プロゴルフ選手権2021	
2021年	5/20～5/23 キアウアイランドリゾートオーシャンコース（サウスカロライナ州）
マスターズ・トーナメント2020	
2020年	4/9～4/12 延期→
11/12～11/15	オーガスタ・ナショナルGCにて開催（無観客） 優勝：ダスティン・ジョンソン
マスターズ・トーナメント2021	
2021年	4/5～4/11 オーガスタ・ナショナルGC（有観客／パトロンのみ） 優勝：松山英樹

全英オープン2020	
2020年	6/29～7/12 中止
全英オープン2021	
2021年	6/28～7/11 開催予定 ※有観客開催の予定。
全仏オープン2020	
2020年	5/24～6/7 延期→
9/27～10/11	観客を入れて開催された。観客数には上限（50～60%）を設けた。
全仏オープン2021	
5/24～6/13	観客を入れて開催予定。観客数は制限する。
全米オープン2020	
2020年	8/31～9/13 無観客で開催。
全米オープン2021	
2021年	8/30～9/12 観客を入れて開催予定。観客数には上限を設ける。
全豪オープン2020	
2020年	1/20～2/2 通常開催（コロナ前）
全豪オープン2021	
2021年	2/8～2/21 一部有観客で開催された。

2. EURO開催へ向けたUEFAの発表と英首相のプランに対してJOC/IOCと日本政府は？

UEFA（ヨーロッパサッカー連盟）は、EURO2020開催に関して、かなり細かい規定を出しています。たとえば、スタジアムの入場可能な観客数も、開催都市によって大きく変えています。その中で、ロンドンでは最低25%というミニマムの収容人数が示され、これ以上に増やせる可能性が場合もあるという含みを持たせています。これは、イギリス政府が6月末を目安に全ての制限撤廃を目指して段階的に緩和する計画を発表しているので7月にロンドンのウェンブリー・スタジアムで行われる準決勝・決勝については、さらに収容人数を増やせるよう含みを持たせているのでしょう。ドイツは感染対策が厳格なためミュンヘンは厳しい開催条件になっていますが、それでも最低14,500人とミニマムが示されています。

●大会を有観客で開催することを決定→有観客で開催できないスタジアムを変更

開催予定だったビルバオ（スペイン）をセビージャ（スペイン）に変更した。ただし、ラ・リーガのセビージャのホーム（45000人収容）ではなくオリンピコ・セビージャ（60,000人収容）を使用。開催時のキャパシティは30%（＝約18,000人）。

ダブリン（アイルランド）開催予定のグループEの3試合をサントペテルブルグ（ロシア）に変更し、同じくダブリン開催予定のラウンド16の1試合をロンドン（イングランド）に変更。この結果、EURO2020の開催都市は12都市から11都市となった。

●各スタジアムの入場可能な観客数（フル・キャパシティに対する割合）は？

サントペテルブルグ（ロシア）とバクー（アゼルバイジャン）は50%、ブダペスト（ハンガリー）は100%（ただし、入場者には厳格な条件が課される）

アムステルダム（オランダ）、ブカレスト（ルーマニア）、コペンハーゲン（デンマーク）、グラスゴー（スコットランド）、ローマ（イタリア）、セビージャ（スペイン）は22%～33%

ロンドン（イングランド）は最低25%（グループDの3試合とラウンド16の1試合） ※準決勝、決勝は未定（準決勝は7月6日・7日、決勝は7月11日）

ミュンヘンは最低14,500人（この数字は全収容の約22%に相当）

●国外から開催都市に行くことはできるのか？

COVID-19に関する渡航制限は絶えず更新されている。そのため、国外から開催都市への移動の計画を立てるのは非常に難しいと思われます。

旅行中の入国に関する制限と要求される必要書類等に注意してください。チケット所有者に対する免除は一切ありません。これには、検疫義務、COVID-19検査の陰性証明、滞在日数の制限等が含まれます。場合によっては開催国への入国が認められないことがあります。

●ハンガリー、アゼルバイジャン、ロシアは特別な手順は設定されている

チケット所有者がブダペストへ渡航する場合は検疫が不要となります。ただし、COVID-19検査の陰性証明が必要です。

非居住者が国外からバクーへの渡航することは許可されません。ただし、トルコ、スイス、UKおよび準々決勝出場国の市民または居住者で、かつチケット所有者は別途VISAを取得することができ、COVID-19検査の陰性証明を提出することで検疫が特別に免除されます。

サントペテルブルグの試合のチケット所有者も同様に免除されます。追加処置として、ブカレスト（ルーマニア）への渡航において、3日未満の滞在で、かつCOVID-19検査の陰性証明の提出により検疫免除の優遇処置が得られるようになる予定です。

●スタジアムでの規制（安全と感染対策）はどうなるか？

我々（UEFA）の最優先事項はすべての方への安全なEURO大会の提供です。感染リスクを減らすことは我々が共有する責務であり、新たないくつかの規則を設定しています。

チケット所有者は各スタジアム到着時に30分程度の入場チェックを命じられます。また、常時マスクの着用が必要となります。他にも検温とCOVID-19の簡易検査が必要となりますが、各スタジアムにおいて多少の違いが生じるでしょう。

しかし国外から開催都市へは簡単に移動できるのかというと、「国外から開催都市への移動の計画を立てるのは非常に難しい」とUEFAは言っています。また、「旅行中の入国に関する制限と要求される必要書類等に注意してください。チケット所有者に対する免除は一切ありません」とも言っており、我々（UEFA）は感染対策を十分行なって観客を入れて試合は行いうが、来るまでは個人の責任ですよということですね。また、スタジアムでの規制（安全と感染対策）もかなり厳しく、「我々の最優先事項はすべての方への安全なEURO大会の提供です。感染リスクを減らすことは我々が共有する責務であり、新たないくつかの規則を設定しています」「チケット所有者は各スタジアム到着時に30分程度の入場チェックを要求され、また常時マスクの着用が必要となります。他にも検温とCOVID-19の簡易検査が必要となりますが、各スタジアムにおいて多少の違いが生じるでしょう」とも。感染者に対してかなり細かい情報をUEFAは出している、そのうえで開催するんだという主催者の心意気？が感じ取れます。

これは、ジョンソン英首相の緩和プランです。

ロックダウンの緩和に向けたロードマップは1~4の4つのステップからなり（※ステップ1は更に2つに分かれています）、1つのステップから次のステップに進むには、その都度次の4条件が満たされているかを精査することとなる。

- (1) ワクチン展開プログラムが成功裏に継続していること
- (2) ワクチンが、接種を受けた人々の入院と死亡を減らすのに十分効果的であること
- (3) NHS(National Health Service)にとって持続不可能な圧力となるような入院患者数の急増がなく、感染率が抑えられていること
- (4) 新たな変異株によって、リスク評価が根本的な変更されないこと

1. ステップ1：3月8日から

- すべての児童・生徒は学校や専門学校に戻り、一部の大学も再開される。
- 学童保育やその他の監督された子ども向けの活動が再開される。
- 介護施設の入居者は、一定の条件の下で1人の定期的な訪問者が認められる。
- 同じ世帯やサポート（ブル）の人、あるいは別世帯の1人と一緒に、屋外でコーヒーを飲んだりピクニックをしたりといったレクリエーションに出掛けることができる。

2. ステップ1：3月29日から

- 6人または2世帯までの屋外での社交が認められる。
- テニスやバスケットなどの屋外スポーツ施設が再開され、正式に組織された屋外スポーツに参加できる。
- この時点で「Stay at Home」の方針は終了しますが、多くのロックダウン規制は残る。

3. ステップ2：4月12日またはそれ以降

- 必要不可欠でない小売店、美容院などのパーソナルケア施設、図書館やコミュニティセンターなどの公共施設が再開される。
- 動物園やテーマパークなどの屋外のアトラクションや施設が再開される。
- 車に乗ったままの映画上映やイベントも可能となる。
- ジムやプールなどの屋内レジャー施設が再開されますが、個人または同じ世帯で訪問することが求められる。
- パブやレストランなどのホスピタリティ施設は、屋外での営業が可能となる。ただし注文や飲食はテーブルで行うこととなる。
- 別の世帯と屋内施設を共有しない貸別荘のような自己完結型の宿泊施設が再開する。
- 葬儀は最大30人まで、結婚式や披露宴、通夜等の行事に参加できるのは（それまでの6人から）15人に増える。

4. ステップ3：5月17日またはそれ以降

- 屋外でのほとんどの社会的接触の規制が解除される。ただし、30人を超える集まりは引き続き違法である。
- 屋外での劇場公演や屋外での映画館が再開される。ただし、屋内では6人まで、または2世帯までのルールが適用されるが、この数が増やしても安全かどうかは今後も検討が継続される。
- 屋内でのパブやレストランなどのホスピタリティ施設、屋内での映画館や幼児向け遊具施設といった娯楽施設、その他の宿泊施設、屋内での大人のグループスポーツや運動教室が再開される。
- 1,000人、または、収容可能人数の半分のいずれか低い方までの屋内会場において、大規模な公演やスポーツイベントが認められる。4,000人、または、収容可能人数の半分のいずれか低い方までの屋外会場での大型公演やスポーツイベントが認められる。
- 若原型の更に大型の屋外施設では、最大1万人、または座席総数の4分の1までのいずれか低い方まで可能となる。
- 葬儀同様に、結婚式、披露宴、通夜では30人までの参加が可能となる。

5. ステップ4：6月21日またはそれ以降

- すべての社会的接触の制限を解除したいと考えている。
- ナイトクラブを再開し、ステップ3において適用していた大型イベントや公演の制限を解除したいと考えている。
- 上に述べた制限が解除されるのであれば、結婚式やその他の冠婚葬祭に関する制限も解除したいと考えている。

イギリスはかなり厳しいロックダウンを行ってきたのですが、それを緩和していくのに、ステップ1からステップ4まで、日本とは違ってしっかりと指標を出しています。イギリス国民の多くはこれを見て納得して行動しているのではないのでしょうか。今はちょうどステップ2（4/12〜）に入っていて「パブやレストランなどのホスピタリティ施設は、屋外での営業が可能となる」の段階です。ニュースなどでも屋外でビールを飲んでいるロンドン市民の映像が流れていますが、今はこの状態です。

この後、来週の月曜日（5/17）から、おそらくステップ3に入ると思われます。ここまでくると、「屋内でのパブやレストランなどのホスピタリティ施設、屋内での映画館や幼児向け遊具施設といった娯楽施設、その他の宿泊施設、屋内での大人のグループスポーツや運動教室が再開される」ことになり、「着席型の更に大型の屋外施設では、最大1万人、または座席総数の4分の1までのいずれか低い方まで可能となる」という段階になります。ここで先ほどのUEFAのロンドンの開催条件を再び見てください。ステップ4（6/21以降）では「すべての社会的接触の制限を解除する」となっていて、EURO2020の準決勝・決勝の日程とリンクしているような気がします。これらと、日本政府とJOCとのやりとりの経緯を比べると、計画性においても具体性においても全然なっていないと感じるのは私だけでしょうか？

先月くらいまではオリンピックに対するネガティブな報道は避けられていたように思いますが、最近になって急に増えた気がします。

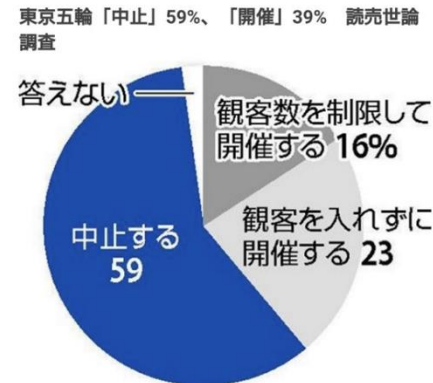
読売新聞のアンケートによると、「中止する」が約6割、「開催する」が無観客を含めて40%弱。Yahooのインターネット投票では、「中止・延期するべき」が85%にもなっています。

今後これらの世論をどのように受け止めて、どのような方向に進むのか注目していきたいと思います。

以上で私の発表は終わり、嶋崎さんにお返ししたいと思います。
ここまでありがとうございました。



ココがポイント



出典：読売新聞オンライン 5/9(日)

張 EUROに対する反対運動はあるのですか？

徳田 直近で現地とは連絡は取っていないのですが、11カ国での分散開催なので全くないということは考えられないと思います。あるにはあるでしょうね。ただ私がインターネットで拾った情報の範囲では見つからなかったもので特に大きな反対運動は起こっていないのではないのでしょうか。

Ⅱ. 東京五輪開催に関するさまざまな意見（嶋崎 雅規）

1. 東京五輪開催に関する世論/海外メディアの反応

弁護士の宇都宮健児氏が発起人となった大会中止を求める署名には、すでに30万人近い署名が集まっていた。開催に反対する声は大きい。

2月に行われた世論調査の結果です。開催に反対する人は、日本で56%、イギリスで55%、ドイツで52%、スウェーデンで46%、フランスで37%、アメリカで33%と、アメリカ以外の国では反対が賛成を上回っています。

海外メディアの反応です。5月11日の「ニューヨーク・タイムズ」（電子版）に米パシフィック大のジュールズ・ボイコフ教授が「スポーツイベントは（感染を広げる）スーパースプレッダーになるべきではない。科学に耳を傾け、危険な茶番劇を止める時だ。五輪の魅力は、世界中からさまざまなスポーツ選手が一堂に会して競い合う非日常性にあるが、世界的な公衆衛生上の危機の際には、致命的な結果をもたらす可能性がある」と、かなりシビアなコメントをしています。

「ワシントン・ポスト」（電子版）5月5日のコラムには、日本政府に対し東京五輪を中止するよう促した。国際オリンピック委員会（IOC）のバッハ会長を「ぼったくり男爵」と呼び、新型コロナウイルス禍で開催を強要していると主張。「地方行脚で食料を食い尽くす王族」に例え、「開催国を食物にする悪癖がある」と非難したと、バッハ会長を揶揄するような記事が掲載されました。

「サンフランシスコ・クロニクル」は、5月3日、世界で新型コロナの影響が長期化する中、東京五輪は「開催されるべきではない」との記事を掲載した。

フランスの「ル・モンド」。「3月末の緊急事態解除前から新たな伝染の波が始まるまで、日本は平均してパンデミックを封じ込めてきたようで、2020年には死亡率の低下を記録するほどだった。しかし、まだ確定していない防止策にもかかわらず、世界中から8万人近い外国人が列島の複数の場所に集まることは、オリンピックを「変異株の祭典」にしてしまい、感染を加速させる危険性がある」危険であるということをお訴えております。

韓国の「聯合ニュース」も「赤信号がともしかねない」とか、イギリスの「ガーディアン」は100日前に「悲観的な見方と不安が日本に残る」、CNNは100日前に「日本はワクチン接種が人口の1%以下。これは問題だ」とコメントしています。

唯一、どちらかというポジティブなコメントをしているのはカナダのCBCです。「大会が実際に行われるのかといった疑念については解決したようだ。だが、新型コロナウイルスの時代における現状と同じく東京での夏季五輪は、これまで見た大会とは違ったものになるだろう。アスリートたちは、競技を終えて48時間で大会を離れ、バーやレストランといった五輪会場以外の場所を訪れてはいけないというようなIOCが発表した安全プロトコルの長い条項を忠実に実行しなければならない。また海外からの観客は会場に来ることを認められていない」。開催はできるかもしれないが、従来のように開催できない。当然海外からの観客は入れられない。もしかすると国内の観客も入れられない無観客で開催することになるかもしれない。選手は缶詰め状態、隔離した状態での競技になる。そして競技を終えたらすぐに日本を離れなければならない。このような条件付きの開催になるのではないかという反応になっています。

選手向けの「プレーブック」が改訂されていて、見たところ、

- 出国前96時間以内に2回、入国後は毎日、感染の有無を検査する
- 移動は専用車を使い、行き来は競技場、練習場、宿泊施設のみとする
- 活動計画書を提出させる
- このプレーブックに違反したら出場させない

と、かなり厳しい文言が並んでいます。ただし、どうやってこれに実効性を持たせるのかが難しいと思います。

一方で、北朝鮮は不参加を表明しました。「新型コロナウイルスから選手を保護するため参加しないことを決定した」ということが、4月7日付の朝日新聞に出ておりました。これからさらにこういった国が出てこないとも限らないのではないのか。

2. 医療体制はどうなるのか

医療の体制です。

- 選手村には、24時間態勢の仮設の発熱外来や検体採取センターを設置
- 9都道県の43会場には130カ所以上の医務室や、発熱者を一時隔離するエアテントなどを設ける
- 感染が確認された場合の選手の入院先として、都内外あわせて20カ所以上の大会指定病院を確保する
- 軽症者や無症状者向けの療養施設として、選手村外の都内に約300室のホテル1棟も借り上げる予定

となっていますが、かなり厳しい条件だと思います。実際にこのコロナ禍の中で、このような医療体制がとれるのか。実際にこの医療体制を整えるためには、

- 大会期間中に選手村や各会場内で計1万人程度の医療スタッフが必要
- 1日当たりでは最大で医師が約300人、看護師が約400人と見込み、うち各100人が新型コロナ対策にあたる
- 組織委は4月9日、日本看護協会に全国から看護師500人の派遣を文書で要請

実際に、これだけの人を医療体制を整えるために割いた場合には、通常の医療はどうなるのだろうか。

この医療体制の話について、医師の方が参加しておられるので話を聞いてみたいと思います。この医療体制を取ることによって、通常の医療にどのような影響が出てくるのかお伺いしてみたいと思います。安藤さん、いらっしゃいますでしょうか。

安藤 はい、こんばんは。一言で言うと、影響を与える可能性は十分にあると思います。なぜかという
と、今大阪の方で変異型のウイルスがどんどん広がっていて、東京での流行は少し遅れているわけですから、大阪の状況を見ると、重症の患者さんを入院させるベッド数が患者数より少ない、つまり重症の患者さんが中等症の病棟で過ごしているという状態が大阪では起こっている。東京も普通に考えれば、いつになるかはわからないが同じ状態が起こる。つまり、重症になって人工呼吸器をつけなければいけない患者さんが重症の病棟に行けない。その状況がさらに悪くなると、人工呼吸器をつけなければいけない患者さんをどちらか選ばなければいけない。人工呼吸器をつけた高齢の感染患者がいたとして、例えば10日経過しても状態がよくならない時に、ご家族の方に回復の見込みがないので（他の若くて呼吸器による治療が必要な患者さんのために）呼吸器を外しますと言わなければならないという最悪のことが起きる。もしオリンピックの選手が感染して、軽症であれば大ごとにはならないが、それが中等症になりさらに重症になった場合、その選手のために今人工呼吸器をつけている人から呼吸器を外さなければいけないという状況も最悪の場合発生するということです。これは昨日の朝日新聞の記事ですが、
「五輪に必要な医療『具体的に示して』。尾崎都医師会長」というのが出ていた。僕が不思議に思っていたのは、オリンピック村で患者が発生した場合、どういう措置が取られるのかがはっきり示されていないことでした。コロナにかからないようにどういった予防をするか、具体的にはワクチンを打つとか、PCR検査をするとか、そこらへんはある程度話が出るけど、オリンピックの選手村で患者が発生したときに、その人たちにどういった手順で対応するかの道筋が全然見えない。僕に情報が回ってこないだけかと思っていたら、東京都の医師会長でさえ知らない。こういうイベントを行う場合には、予防策も大切だが、何か事例が発生した際にどういった準備ができているかということを示さなければいけないはず。それを示さないままに、やりましょうと言っているところが問題だと思っています。僕自身としては、何のために私たちはオリンピックを目指しているのか、誰のためのオリンピックかを考え直すよい機会ではないかと思っています。開催するにしても開催できなかったとしても、それに向かってやってきたことがよかったと言えるようになればいいと思います。こんなところでよろしいでしょうか。

嶋崎 はい、ありがとうございます。たいへんよくわかりました。

もうお一方、田中さんがいらっしゃいますが、いかがでしょうか。静岡にいらっしゃるのですが、オリンピックのために医師を派遣してくださいと言ったら、どうでしょうか。

田中 ボランティアのドクター200名募集のところには、すでに280名のエントリーがあった。だから、実際そういう人たちがスタンバイすることは可能です。ただ、その先生たちが通常の業務を離れてわざわざ行くのか、フリーランスなのかわかりませんが、通常の診療をしている先生ならば、有給休暇を取っていくのならば、通常の診療を行ってコロナ対策を行ってくださいという要請は当然あると思います。変異株とかいろいろ言われていますが、京大の山中先生が言われるように日本人にはファクターXというものがあって、感染者数や重症化率がなぜか少ないのです。ワクチンはこれからどんどん接種されていかなければいけないと思いますが、Jリーグなどは静岡では観客を入れてやっていますが、5,000人規模くらいで観客を入れて試合自体を行うことは可能だと思います。ただ、その間に密になるような状態が避けられれば、十分可能かと思います。東京はロックダウンとは言わないが、オリンピックの期間中は外に人っ子一人いなければ、選手村と会場のアクセスは非常に自由ですし、渋滞もない状態でむしろスムーズに開催できるのでは。試合日程も可能ならば14日間に限らず、会期を延ばすとか、男子サッカーが終わってから女子サッカーをやるとか、種目によっては期間以上にやるような感じを新しい形として提案すればいい。わざわざあんなに密に2週間に濃縮して行う必要は全然ないと僕は思う。そういう案があるのならば、実現は可能。僕はそれ以上の情報を持ち合わせていない。自分自身も、明日2回目のワクチン接種を行い、そのまま接種会場の問診係を仰せつかっています。時間外労働が増えてきているので、正直オリンピックはテレビで見られたらいいくらいです。おそらく7月・8月はワクチン接種の真最中なので、あまり思いを巡らすことができない状況です。以上です。

嶋崎 ありがとうございます。現場のドクターの苦労がよく分かったように思います。

ほかに、どなたかございますか。それでは、茅野さんお願いします。

茅野 今日の夕方のニュースで、神奈川県知事、埼玉県知事、千葉県知事が、オリンピックで選手や役員のためのコロナ病床を確保することはできないと明言されていました。これは決定的に医療体制を確保できないということになるのではないかという思いで聞いていました。コメントいただければありがたいのですが。

安藤 県民を守るという立場から考えれば、当然のことと思います。うがった見方をすれば、彼らは選挙で県民の支持を得なければならないということもあるかもしれません。とは言っても、県民の命を守らなければならない。神奈川などたいへんな状況にあるわけですから、この発言は当然のことと思います。

田中 昨年のダイヤモンドプリンセス号で最初のクラスターが発生したとき、地元の静岡の某病院は率先して手を挙げて、10人ほど患者が搬送されてきました。だから、神奈川を飛び越えて静岡に搬送されてくるのかもしれない。その辺はトップレベルで話し合いが進んでいて、東京の病院で受け入れきれない場合には、静岡とか栃木、山梨あたりの病院で受け入れるという話になっているのかもしれませんが。それ以上のことは、わかりません。

小池 医療がひっ迫する中、海外からの選手団には医師が同行してくると聞いているが、その人数は何人なのか。そして、その方々は日本で医療行為はできなくて、選手の体調管理をするくらい。入院などのなった場合には、日本の医師免許を持った人との連携が必要になってくると思うが、どなたかご存知ですか。

田中 入院ということになれば、そのあとは日本の医師に任せることになります。だから申し送りだけです。逆もまたしかりで、日本代表がサウジアラビアで試合をして、選手がケガをしたとすると、日本のドクターはサウジアラビアの医師にMRIを撮らせてほしいなど話をして、入院となればサウジアラビアの医師に任せることになり、もし連れて帰れそうであれば連れて帰ることになる。そういう連携は取れていると思う。ただ、失礼だが、アフリカの小さな国がドクターを連れて来るかどうかはわからない。ボランティアでトレーナーがついてくるぐらいの国が多いのではないかと思います。

来田 今の医師の件ですが、基本的には各国にコロナ対策ができる医師がついてくるようにと伝えられているようです。問題は、先ほど田中先生がおっしゃったように、国内で発生した感染者に対して医療行為ができないので、そのままチャーター機に乗せて自国に連れて帰る道筋を考えておかなければならない。このような連携が、おそらく途上国などでは難しいということで、IOCから提案されたのがワクチン提供、全アスリートに対するワクチン提供ということになったのではないかと私は見えています。コロナ対策のできる医師がついてくることは、すでにNOCには伝えられていると組織委員会では聞いています。

嶋崎 貴重な情報をありがとうございました。

小池 もう一つ質問ですが、アメリカやイギリスなどでワクチンをかなり打った結果、感染状況が落ち着いてきていると聞いているのですが、アメリカやイギリスから医師を派遣してもらって、特例としてコロナ対策などの医療行為をしていただく計画はないのでしょうか。

来田 そういう言い方にはなっていないです。他国の選手への医療行為を別の国の医師がする、それも日本国内で、この辺の仕組みについては安藤先生の方が詳しいのでは。かなり法的に難しいものをはらんでいるのではないかと。たとえ特異な感染症だとしても、医療行為を行う法的根拠とは話がずれていると思う。

安藤 とてもいい案ではあるのですが…。もしそれができるのであれば、選手村に病院を建てて、そこは治外法権にして、外国人の選手には外国人の医師が治療していいよというルールを作ればあり得なくはないですが、普通の病院に外国人の医師が行って、もちろん日本の医師免許を持っていれば問題ないですが、外国の医師免許、中には発展途上国の医師免許の方もいるわけで、そういった人たちの医療レベルにはいろいろと差がありますから、そういう方々に医療行為をさせるということは、日本では認められない。厚生労働省としては許すことはできないと思います。

嶋崎 それでは先に進めさせていただきます。これは4月29日付の朝日新聞の1面ですが、橋本聖子組織委員会会長が、5者協議の後の記者会見で、「無観客という覚悟は持っている」と述べたと、無観客にすれば感染リスクも減りますから、医療の体制も楽になるということだと思いますが、こういうコメントが出ていました。海外からの観客は受け入れないことが決まっていますが、国内の観客についてはどれくらい入れるかはまだ発表されていません。

ここからはアスリートの方々の意見をいくつかご紹介します。まずは大坂なおみさんです。自分はアスリートなのでオリンピックでプレーしたい。でも人として考えた時、みんなの安全が第一。だから、どうしてよいかわからない。これは、BBCニュースへのコメントです。それから、錦織圭さんは、「アスリートのことだけ考えればやれた方がいい。しかし、死者がこれだけ出ているということを考えれば、死人が出てまでも行われることではない」。これは、日刊スポーツに対するコメントです。陸上の新谷仁美さんです。「命より大事なものはない。人として今年の五輪開催には反対だが、アスリートとしては答えがわからない。結構悩んでいる」。自分はオリンピックへの出場権を持っているわけですから、悩むのは当然かと。

先ほどもお話いただいた中京大学の來田先生は、組織委員会のメンバーでもあるのですが、そのFacebookを見て、なるほどと理解した話です。組織委員会というのは、大会の準備・運営をする組織であって、何か決定権を持っているわけではない。そして、JOCはオリンピックムーブメントを担う組織であり、かつ大会への選手派遣の窓口となる組織である。だから中止を決めるのは、主催者であるIOCでしかない。開催都市が所在する国の政府は、契約違反にならないように「実現が難しい」という判断材料をきちんとそろえ、「返上」を申し出ることは可能。1940年の東京オリンピックは、日中戦争の激化という状況から「実現が難しい」ということで返上されたということです。我々が「中止」と言っているのは、「返上」なのだということが初めて理解できました。また、「返上したら、IOCに莫大な違約金を払わなあかんのでは」とみなさんおっしゃるのですが、開催都市契約書には違約金を払うことは書かれていない。しかし、放送権料を払ったメディアなどから賠償金は請求されるかもしれない。すみません、來田先生、もう少し詳しくお話しいただけないでしょうか。

來田 私は、あの森元組織委員会会長発言の後、女性の理事を増やすということで組織委員会の理事になりました。森さんの間違いをたびたびメディアで発言していたら、火中の栗をたくさん拾いに出かけることになったというのが今の私の状況です。組織委員会の理事になってから、たくさんのメディアの取材を受けることになりました。その取材の中で、「組織委員会は中止を検討していますか」と何度も何度も聞かれるので、それは話としては違うんです、ということを説明することになっています。多くの方は組織委員会とJOCの区別もつかない中で議論を進めています。ですので、組織体制をきちんと切り分け、さらに誰に（どの組織に）何ができるのかをはっきり説明する必要があると思って、これをFacebookに書きました。私たちが、もし大会の中止を求めるのであれば、求める相手はIPC・IOCである。相手を間違っただけはいけません。開催の主管は開催都市である東京都ですので、もし「返上」するのであれば開催都市である東京都が柱となるのが基本となる。開催都市契約上、IOCと契約しているのは東京都とJOCですので、感染症に関していえば、今の状況下では、主たる返上者は東京都ということになると思います。ただし、開催都市契約には、必ず開催されるように政府は保証するということが記載されていますので、政府も材料をそろえて、これはこの国で開催することは「実現は難しい」ということをIOCに示

すこともできると思います。東京都とJOCから大会の準備と運営を任されている組織委員会は、大会を何とか開催しようと頑張ったけれども、やはりこれは実現が難しいということで、返上を申し出ることができるかと思っています。つまり、国内では、東京都、政府、組織委員会の3組織がそれぞれの立場から、「返上」を求めることは可能だと思う。この構造を理解していないで間違えてしまうと、感情的な反発を生む可能性があると思う。どうしてかという、組織委員会で仕事をしている人は、たとえ自身の家族がコロナで亡くなっていたとしても、組織委員会として準備を進めなければならない。それが組織委員会の組織としての仕事なので。メディアの方にはなかなかわかっていただけないので、例えば明日放送の電波が止まるかもしれないという時にディレクターの方は番組を作るのを止めますかと聞くと、それは放送されるかもしれないので番組は作り続ける、と答える。それと同じことです、組織委員会としては、もう個人の感情とは別に仕事を続けるしかない、と。こう言うと、なるほどそういうことですかとわかっていただける。組織委員会内に中止という気持ちはないのかということですが、率直に言えば、個人的には中止の方がいいと思っている人はいると思います。実際に「中央公論」の6月号に武藤事務総長がインタビューに答えて、「中止ということも考えなくはない。しかし、組織委員会としては開催の準備に集中している」という表現を使っています。ここまでが「中止」に関する説明です。次に、「違約金」に関するのですが、この手の情報がきちんと伝わってなくて、知らないまま語られることが多いなと感じています。たとえば、理事に莫大な報酬が出ているといわれてきました。私は理事になる前に組織委の中の大学連携チームというのがあるのですが、そのメンバーでした。この時は、確か交通費は出ていたような気がします。謝金は出ていなかった。ところが理事になったとたんに、一切出なくなった。交通費さえ出なくなった。理事になったことで赤字になりました（笑）。このように間違った情報が、どんどん流れてしまって、感情論に結びついている。開催都市契約上には、いま報道されているような「違約金」のことは記されていない。ただし、アメリカのメディアなどはすでにIOCに放映権料を払っているの、それに対して放送ができなかったということがあれば、「返上」した責任主体である日本のいずれかの組織、あるいは政府、東京都、組織委等に賠償請求がなされるという可能性はゼロではないかもしれません。

守屋 開催都市契約書はオープンになっているものですか？

来田 インターネットから見られます。日本語訳もあります。ただし、日本語訳がちょっとわかりづらいので、英文を参照された方がいいです。

守屋 英文で「返上」は何というのですか？

来田 返上は「canceled」になっています。

守屋 賠償金の件ですが、保険に入っているのではないかという報道がありましたが、この件についてご存知ですか。

来田 当然保険には入っているでしょうね。これだけのビッグイベントですから、当然なにがしかの保険には入っていると思います。ただし、保険が契約されたのは、コロナの状況以前ですから、不慮の感染症の状況に対応しているかどうかはわかりません。

守屋 免責ですか。

来田 はい、それが「新型」コロナの場合には適用されない可能性があると思います。

近藤 もしオリンピックを開催して、何かあったら、日本のスポーツに対するイメージが悪くなってしまうのではないかと心配です。

来田 私の個人の意見でいいですか。「スポーツの」というだけでなくオリンピックのイメージの低下ということもありますよね。日本人はもう二度とこの国でオリンピックをしたくないと思うほど、オリンピックが理解されないまま、大会の賛成か反対か、大会の中止（返上）か開催かという、二極化した議論にこの国がなってしまうことについては、私も何とかならないかと思っています。なので、今日も、私は非常に微妙な立場ではあるのですが、たくさんの意見を聞くことで、それを私が組織委員会で発言する内容に反映させることができるのであれば、小さな力ですがそうしたい、そう思って参加させていただきました。

Ⅲ. オリンピック・パラリンピック開催の意義（ディスカッション）

嶋崎 大会を中止した場合のデメリットですが、試算によると経済的損失は約4兆5151億円、大会運営や観客など直接的に失われる経済的効果が3兆円を超え、大会後のレガシーが失われる損失も1兆円規模になると試算がされています。

最後に、オリンピック競技大会とか、パラリンピック競技大会とかを開く目的・意義について確認をしてから議論に移りたいと思います。

まずは「オリンピズム」についてですが、「オリンピズムの目的は、人間の尊厳の保持に重きを置き、平和な社会の推進を目指すために、人類の調和のとれた発展にスポーツを役立てることである」と「オリンピック憲章」には書いてあります。「オリンピズム」は、心も頭も体も優れた人間を育てて、その人々が交流することによって、いじめや差別や暴力、戦争のない平和な社会を目指そうという思想です。その目的を達成するための動きが「オリンピック・ムーブメント」で、その「オリンピック・ムーブメント」の頂点にあるのが「オリンピック競技大会」だという認識です。「オリンピック競技大会」を開催する目的は、いじめや差別や暴力、戦争がない平和な社会を構築するということが大きな目的にあるわけです。だから、オリンピックではオリンピック村で海外の選手団が交流したり、海外から来たお客様をおもてなして民間での交流を行っていくのです。そういう目的があるということの一つ付け加えさせていただきます。

対して、パラリンピックの方はちょっと違います。「様々な障がいのあるアスリートたちが創意工夫を凝らして限界に挑むパラリンピックは、多様性を認め、誰もが個性や能力を発揮し活躍できる公正な機会が与えられている場です」と、日本パラリンピック委員会のホームページにはこう書かれています。これがパラリンピックの意義です。多様性を認め合い、誰もが自分の個性や能力を発揮できる場がパラリンピックだと。これは、これからの社会が共生社会になっていくためのヒントになっているのです。だからパラリンピックをやっているということです。「パラスポーツを通して発信される価値やその意義を通して世の中の人に気づきを与え、より良い社会を作るための社会変革を起こそうとするあらゆる活動のこと」を「パラリンピック・ムーブメント」と言います。パラリンピックを見た人たちが、障がいのある多様な人たちの活躍を目にしてハッと気づかされ、これからはこういう人たちと共に生きていく共生社会、よりよい社会を築いていこうということを思い起こすためにこれがあるのです。これがパラリンピックの意義であると考えられます。

従って、オリンピックとパラリンピックでは、その目的や意義が異なるわけです。そこも理解したうえで議論していただけるといいかと思います。

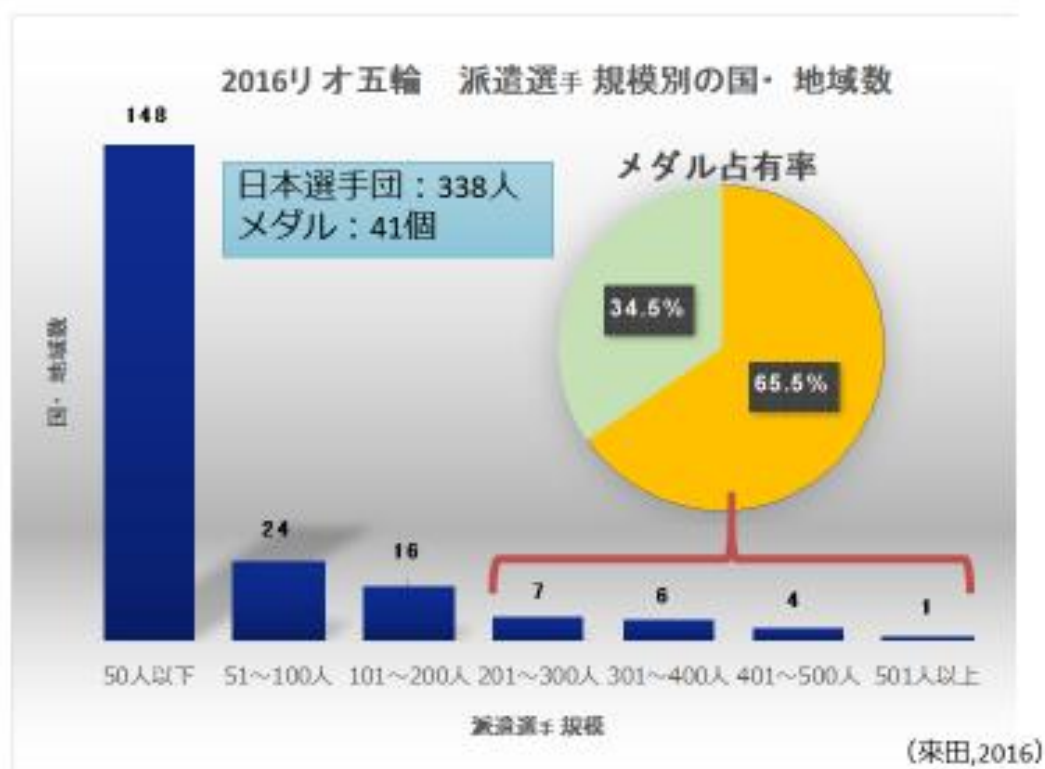
小池 画面共有をさせていただきます。

オリンピックの根本原則では、1番目に「オリンピズムは肉体と意志と精神のすべての資質を高め、バランスよく結合させる生き方の哲学である。オリンピズムはスポーツを文化、教育と融合させ、生き方の創造を探究するものである」とあります。このコロナの状況の中で、どんな生き方が求められているかという意味では、この理念の中に、新しい状況にどう対処して行くべきなのかを考えることが人類に求められていると読めなくもない。我々はそういう解釈をするのだという情報発信を日本から行ってもよいのではないのでしょうか。私はそう考えているのですが、果たしてこんな解釈が成立するのでしょうか。どなたか意見をいただけるとありがたいです。

来田 先ほど触れられたオリンピック憲章の第1項は、最近になって「生き方の探究」という言い方になったのですが、1990年代からずっと使われてきたのは、「オリンピックは人生哲学である」という言い方です。なんか難しくて、「人生哲学」と言われた瞬間に思考停止になっちゃいそうですが、最近、訳が変わって、わかりやすくなったと思います。人が生きて行く時に、明日、今の自分よりもっと良い自分になっていようとか、目に見えなくても出会ったことがなくても他の人がどんな思いでいるのかを想像して、その人のことを思って今日できる何かを自分がしようとか、オリンピズムの価値には、そのような意味合いがあると思います。そのような価値がスポーツを通して人間の中に育っていくと、クーベルタンはそういう風に考えていたように思います。こうした考え方にたって、自分はいったい何ができるのかを模索し続ける営みがオリンピックですよ、とでも言えるかもしれません。そのようなクーベルタン時代の考え方からすると、大会ありきで議論が進んでいることに、私はとても疑問を持っています。オリンピックはオリンピック・ムーブメントなんだ、社会的な運動なんだということが、本来のあり方なのであって、競技大会はその一部なのです。そのような競技大会に人々が集まって、その理念を確認しあったり、共有したりして、明日また頑張っていこうねと言って、三々五々、再び世界に散っていく。そして、また4年後に、一緒になってその理念を確認し合うために集まる。4年毎に選手が4年間の努力の結集である自分自身の姿を示すために競技に集まる姿を見て、世界中の人がその思いを確認す

る。これがオリンピック大会の位置づけだと思います。その意味がわかっていれば、多くの命が失われるかもしれない状況下で、無理をして本当に大会をやらなければいけないのかとも、私は思うわけです。大会をやらなくても、ムーブメントとしてできることはあるのではないかと。ジェンダー平等もその一つですが、人権を守るとか、平和のために個々に生き方を模索するとか。IOCは、世界に206の国と地域の加盟を持っているのです。一つ資料を提示させてもらってもいいですか。これはリオデジャネイロ大会に選手を派遣した国の選手団の規模です。500人以上の国はアメリカです。ふつうなら、ここにロシアも入って2になるのですが、この大会ではロシアは国家ぐるみのドーピング違反で選手を派遣できませんでした。だから1になっています。日本は338人ですから、10番目くらいです。200人以上のかなり大規模な選手団を派遣できる国は、世界の中でも20カ国ぐらいしかありません。その20カ国ぐらいが、全メダルの約70%を獲得しているのです。私たちがテレビを通して見ることができているのは、これらのわずかな国々なのではないかと、思わずにいられません。実際には、50人以下の小さな選手団で来る国が148もあるのです。開会式の入場行進を通しでずっと見ている人でなければ、これらの国の存在を私たちはほとんど意識しないままかもしれないのです。コロナ感染症の世界的なパンデミックの中で、いったい、今、こうした国々はどうしているのだろう、日本ですらこんな状況なのに。そうした国々の姿が全然見えないまま、主要先進国や欧米を中心にしたような目線でしか物事を見ていない私たちが、本当にオリンピックをこの国でやるということを語っていいのかとすら、思います。

オリンピックにおける多様性？



今日、最初にヨーロッパのいろいろな国々の大会の状況を教えていただいて、あれは、ものすごい労力をかけて作ってくださったデータだったと思うのですが、あのようなデータがほとんど報じられないまま、つまりは私たちが目にしないまま、今があるように思います。スポーツに関わる国際的な現状についてこんなにまとめたものを、私は久しぶりに目にした気がします。今日のこの会が、こういう視点を持って議論されている場であることに、とても感動しました。将来にわたってオリンピック大会を開催する主体にはならないような国の人々に思いを馳せることなく、大会の返上なり、開催なりを語るというやり方でこのまま進んでいくのは、本来のあり方ではないと思っています。できれば、IOCには要望したい。IOCは世界に206の加盟国・地域を持っているので、それらの国々がどうしているのかを、もっとちゃんと発信する責務があると思うし、それができる組織のはずだと思うのです。私たち一人ひとりが、よりよき人生を考えるために。開催地の所在国である日本の市民、はそういういうことを要望してもいいのではないのでしょうか。その情報をもとに、返上するとか、あるいは開催するとか議論をする、ということが必要なのではないかと思います。「人生哲学」という、あのオリンピズムの根本原則の1項の部分、あれを生かしていくための方策、私たちがIOCに何を求められるのかということも、今のような文脈で議論する余地があると思います。

茅野 今日の公開サロンを楽しみにしていましたが、聞きたかったのはまさに今の来田先生の発言です。今、オリンピックを中止する、延期する、返上するという議論は、開催地の事情で語られている。でも、オリンピック・ムーブメントというのは、今まさに来田先生が出してくださったように、たった1人、たった2人という選手団が、オリンピックの5つの輪のようにここに集まってくことにオリンピズムの意味がある。そういった視点から、世界が、開催する状況にあるのかどうか、そういう議論はどこでなされているのだろうかというのが、最大の疑問だった。それを議論しなければいけないのはIOCだと思うが、何かWHOあたりが言ってくれるのを待っている状態にしか見えない。たいへん厳しいものがあると感じている。

嶋崎 国際クーベルタン・ユースフォーラムに参加されて、世界の状況をご覧になられてきた山田先生がご参加です。ご発言をお願いします。

山田 自由学園の山田と申します。私は、今日、日本や世界の状況を聞かせていただいて、いま日本が置かれている立場も改めて認識しました。学校の中では、そういったことだけにとらわれなくて、本当にオリンピックというものがどういうものであるかを考えようということで、共生学という今年から取り組み始めた授業の中で、内田先生と一緒に、生徒と一緒にオリンピックというものを考えることを始めています。その中で、来田先生や田原先生が作ってくださったビデオなどを生徒たちに改めて見せる機会があったのですが、そうすると、授業の初めには、今までの報道などを聞いて「今年はオリンピックを開催すべきではないのでは」などと否定的な意見を持つ人が多かったが、改めてそのビデオの中で、日本がどういう思いでオリンピックをつなげてきたかや、選手たちがどういう気持ちでそこに向かってきているのか、また戦いの中で、メダルを取るということだけではなくて、お互いに認め合ったり、他のチームのコーチが用具が壊れてしまった選手を助けるとか、いろいろな場面がこれまでのオリンピックの中にあったということを見て、改めてオリンピックとは、今開催するかしないかだけではなく、本

当に世界がつながる、そして東京でそれが行われることを自分たちも大事にしたいという気持ちがわくような機会がありました。

ユースフォーラムに参加させていただいた時にも、世界中から高校生が集まってきているところに参加させていただいて、その時にもやはり最初はみな関わりがないので、お互いのことをわかり合うのに少し時間がかかりますが、スポーツを通していつの間にか、言葉が通じなくても自然に関わりができていくということが、いろいろな場面で見られました。できることだけでなく、できないことにも一生懸命取り組んでいる場面がその時には見られました。例えば、アフリカの生徒たちは走るのは早いけれど、プールになると泳ぐのはなかなか難しい。でも、そこで同じ競技をクーベルタン・アワードに向けて一生懸命取り組んでいくという姿勢を見て、お互いが応援し合ったり、認め合ったりする機会があることで、それぞれを知り合い、お互いに今までにはなかったつながりができていくということが、とても感じられた大会でした。そして、各国の旗を持ち合って、その中にある色をすべてつなげて大会旗のようなものを作ったのですが、いろんな色がまじりあっていて、それを目にした生徒たちが、世界中がつながっていくということを、スポーツを通して、文化の交流を通して、若い時に体験する、見聞きできるということが、本当に貴重な経験でした。相手を理解する、知ることに対して貴重な体験をしたということを目の当たりにしました。私自身も非常に感銘を受けた会でした。

いろいろ難しいことはあると思うのですが、何かの形で世界中の人たちとつながれる機会を、若い人たちの中心に、日本の国の中でも世界とつながれる機会を大事にすることができたら、世界の国とつながれるまたとない機会に日本の国が何ができるのかを、私たちも生徒と一緒に考えていけたらと思っています。今日、みなさんのお話を伺って、さらに難しい状況であるとも思いますので、小さなことから、学校の中でできること、生徒自身ができることを実践していきたいと思います。（音声が途切れてしまいました）

嶋崎 今、アフリカという話題が出てきましたので、岸さんいかがですか。

岸 スポーツを核にしている支援を行っている岸と申します。今は日本にいますが。アフリカの視点でいくつかコメントさせていただきます。大きく3つです。一つに、オリンピックはそれほど身近ではないし、話題にもなっていないということです。二つ目には、今回オリンピックに来るにあたって、コロナの検査などで想像以上に出費がかかっていること。アフリカの国では、けっこう厳しいものがあると思います。各国のNOCもその負担ができずに苦労しているという話を聞きます。もう一つは、多くの人にとってオリンピックは遠い話ではあるが、やはりオリンピックのメダリストは国の中で英雄だったりする。大会がなくてもオリンピズムをという話もありますが、やはり大会があって、そこでメダルを取って、ヒーローになって帰ってくるというのが大きいのかなという気がします。アフリカも54カ国あって、それぞれに事情も違うので一言では言えないですが、そういった視点があるかと思います。

中塚 山田さんがおっしゃったことに続けるような形になりますが、やはり高校の教師としては生徒たちに、オリパラをめぐるいろんなことを考えさせたいですね。もちろん現場では目の前で起きるできごとにリアルタイムで対応していかなければいけないので、今回のTOKYO2020を絡めて問題提起することが

多いです。TOKYO2020については自分たちが意思決定できるわけではないので少し距離をおいていますが、身近なことについては当事者として自分自身で考え、生徒たちにも考えさせています。

オリンピズムとも関係しますが、ウチの学校には、部活動の定期戦が学校行事として行われています。開成高校とのボートレースや、学習院との総合定期戦などです。今年3月に神奈川県立湘南高校とのサッカー定期戦がありました。去年はコロナで中止となったこの定期戦を今年どうするかを相談する段階で、2年続けてまったくやらないと経験者がいなくなって「イズム」が継承されなくなるのではという話になりました。残念ながら、神奈川と東京を行き来してゲームをすることはできません。けど、この行事を作り上げてくれた先輩たちの思いをつなげていくことこそ重要です。この1年で獲得したオンラインのスキルを活かして交流会ができないかと話を持ち掛け、試合はやらなかったけれどオンライン交流会を行いました。せっかくなので集合写真だけでも観てもらいたいのですが、こんな感じです。湘南のサッカー部員と、ウチの学校のサッカー部、フットサル部、女子蹴球部がみんな集まると90人ぐらい。私の方から定期戦の歴史の話をし、お互いの学校紹介やコロナ下での部活動の状況などを生徒が紹介し合い、代表者がウイニングイレブンの試合をやっているのを観戦・応援。その後でグループに分かれてディスカッション。2時間ちょっとの交流でしたが、有意義な時間でした。ゲームではないけれど、できることはある。そして「イズム」をつないでいく。



そういうことを考えたとき、先ほど小池さんがオリンピズムということを書いてくれました。私もオリンピックゲームズより前に、イズムをどうやって伝えていくべきなのかということこそが、本当に大事なことだと思っています。場合によってはオリンピックゲームズはできないですよ。あるいは、こんな状況ですべきではない。私は意思決定に関わっているわけではないので、これ以上は言いませんが。ただ、それ以上に大事なものは、イズムをどうやって継承していくかということ。それは、各国のアスリートの交流だったり、オリンピックとパラリンピックの間でのアスリート交流だったり、あるいは民間の医療従事者の国境を越えた交流だったり、何かできるという気はしています。

これまで約120年間、近代オリンピック競技会が続いていましたが、何度か大きな転換点があります。1984年のロサンゼルス大会からコマーシャルズムが入ってきて、あらゆる競技のトップレベルの競技者を、夏の暑い時期に1ヵ所に集めて行う現在のかたちとなりましたが、このスタイルはもう難しいのではないかと。今回を機に、オリンピズムの一つの表現形態であるオリンピック競技会のスタイルを、人類は改めて考え直さないといけないのではないかと思います。日本のマスコミをはじめ、スポーツ関係者は、どうしても大会ありきになっている。旧来のオリンピックゲームズに引っ張られすぎ。高校生のインターハイはその典型です。夏のあの時期に全種目行うなど考えられない。それよりももっと大事な、日常生活に根ざしたスポーツライフに人々の目を向けていくきっかけにしたいと思います。

嶋崎 チャットの方に梅澤さんから、「一般的に教育現場ではオリンピック教育は行われているのですか」という質問が届いています。今日は、高校生の方がご参加いただいているので、筑波大学付属坂戸

高校の方、どなたかこれについてお答えいただけますか。どなたでも結構です。それでは、2年生の片山さんをお願いします。

片山 今のところオリンピックについての話は全く出ていないです。

嶋崎 ありがとうございます。それでは、今日の話を聞いた感想などもお願いします。

片山 少し個人的な話になってしまいますが、私は政治に興味があって、政府のコロナ禍の対策などについて考えたりしています。今回のオリンピックへの対策に、ちょっと不安を抱いていたのですが、今日いろいろな情報を聞いて、今までネガティブだったが、オリンピックに関してポジティブに思えるようになりました。

嶋崎 はい、ありがとうございました。突然指名してごめんなさい。

梅澤さんから「公立の普通の小学校・中学校ではどんなふうにされているのでしょうか」という質問ですが、ご存知の方はありますか。中塚さんどうですか。

中塚 スポーツ庁のオリパラ教育推進事業に関わっている学校では、予算がついて、その予算をどうやって使っていくかに苦慮されているようです。オリンピック・パラリンピアンに学校に来てもらって話をしてもらい、それをオリンピック・パラリンピック教育と言っているところが多いのではないのでしょうか。中学・高校では体育理論の授業があり、高校では各学年6時間座学を行うことになっています。その中でオリンピックの歴史やオリンピズム、クーベルタンや嘉納治五郎のことを学べるようになっていますが、実際のところどれくらい行われているのか。来田さんに補足してもらいましょう。

来田 東京都の「よーい、ドン」というサイトがあって、そこでオリンピック教育事例が全国に展開されています。私は、研究上の必要性からそれらを全部チェックしました。中塚先生がおっしゃったように、多くの先生が毎日毎日お忙しい中で、どうやっていいかもわからないまま、オリンピック教育を大会盛り上げ教育であるかのような理解にとどまってしまっている可能性があるように思います。もちろん、研修を受けたりして、オリンピズムの普及に取り組んでおられる先生も中にはいらっしゃると思います。しかし、オリンピックに来てもらって話をしてもらって、終わりになっている場合もある。そういうところに話に行っているオリンピックとも交流があるので、いろいろ聞いてみるのですが、招聘されるオリンピックの側でも、単なる大会盛り上げだとは言われたいような話をしようと努力している方も多いです。オリンピック教育・パラリンピック教育って何だろう、ということについての共通理解がないまま、形だけが進んでしまって、玉石混交になってしまっているというのが現状かなと思います。

嶋崎 ありがとうございました。そろそろ9時になりますが、最後にお一方、これだけは言っておきたいということがあれば。

田中 ポジティブな考えで言うならば、もし東京オリンピックを開催するならば、来年の北京の冬季オリンピックとかカタールのワールドカップ、世界陸上などいろいろな大会があると思うが、その模範となるようなテンプレートを日本発でやればいいですね。全選手、スタッフのPCR検査、今は唾液で簡単にできます。それから、選手だけワクチン接種するのはどうかという議論はありますが、来日される方は少なくともワクチンを打ってから来る。隔離も14日間もしないで、1日～2日くらいで行う。そのような形で、観客を入れるか入れないかは別にして、オリンピックは開催できましたよという形になれば、これが今後のwithコロナの時代の世界大会のあり方だという一つの提案になる可能性は秘めていると思います。無理してやれという意味ではなくて、もし行うとするならば、いくつかクリアしなければならないことの中で、非常に大きなウェイトを占めるものはコロナ対策。検査をする、ワクチンを打つ、二次三次的な医療体制を整えておくということを日本が提示して、こういう条件が揃えばwithコロナでも世界大会ができますという模範となってくれる大会となってくれることを願いながら、今後の動向を見守っていきたいと思います。

小池 今回のオリンピックは世界に向けての日本の約束だと思います。いろいろコロナで予想外のこともありますが、もともと古代オリンピックは疫病と戦争を克服するところから始まったので。では、是が非でもやるのかと言ったら、私はアンケートの中で「是非とも開催すべきだ」と書いたのですが、このころは、札幌ではプレ大会のハーフマラソンができました、全競技はできないかもしれないが、ほんのちょっとでもできることがあるとしたら、それもすべて放棄してしまうことはあり得ない。たとえば、ロペス・ロモンさんというアメリカの代表の方は、スーダンで難民生活をしていて、オリンピックに出ることによって何とか救われた。もう一つ、パラリンピアンの方々は、会社に所属して、大きな大会で結果を残すことが生活の糧になっている。そういうことはほとんど報じられない。そういう振りむかれていない価値を見出すことも日本の役割ではないのか。最後に一点。これは5月5日の子どもの日のニュースで見たのですが、子どもたちが一心不乱に遊んでいる姿は貴重なのだと、そこで身体活動しながら脳を活性化させる。スポーツの機能もそういうところにあって、遊びというものから発展したものがオリンピックだとすると、世界に向けたコミットメントをつなぐのが日本の大きな役割ではないか。私は、オリンピックの理念を守っていくことが、長い目で見て人々の命とくらしを守っていく、こんなメッセージを発信したいと思っています。

嶋崎 最後になりますが、お越しいただいた来田先生からコメントをいただきたいと思います。

来田 たくさん話させていただいた上に、追加のお願いをするような話になりますが、組織委員会の理事会では、市民にもっときちんとエビデンスを出していく必要がある、という発言をされる理事が何人もいます。特に新しく入った理事の方々は「わきまえない」人ばかりで（笑）、何度もそうした主張をされています。組織委のほうでは、広報担当の部署が何か情報を出すと、もうワーッと騒ぎになって、炎上してしまうことが多いので、萎縮してしまっているようにもみえます。そのせいか、何とか責められないような、炎上しないような情報を小出しにして、何とか切り抜けていこうという感じに見えなくもない。しかし、市民の声というのは何よりも重要だと思います。ですので、組織委が準備を進めるにあたって、今日、この会で示していただいたような海外の試合はどうなっているのかという資料とか、世

界の状況とか、世界はどう考えているのかとか、あるいはプレーブックを見たけれども、ここは不安要素なんじゃないか、ここも足りないんじゃないかということ、いろんなところで、さまざまな形で発信していただいた方がいいんじゃないかと思います。組織委員会やめてしまえ、オリンピック大会やめてしまえ、ではなくて、その結論にたどり着くまでに組織委員会がしなければいけないことはもっとあって、そしてもっと議論をオープンにして、私たちが考える契機を作っていかなければならない。もう、あと70日程度しかなくなりましたが、ここにいらっしゃるみなさんがこうやって考えてくださっているように、意見をSNSでもいいですし、いろんなものを通じて出していただくことが大切だと思います。それによって、組織委がビビらずに適切な情報が出しやすくなっていくのではないかと思います。そうした声を社会からもらいつつ、たとえば私の場合は、議論の材料を「もっと出そうよ」ということを理事会やその他関係のところで、発言していきたいと思います。安心・安全という言葉は何千回繰り返しても、人は安心にならないということは、やはり言うべきだろうと思います。それは政府に対しても、組織委員会に対しても言うべきです。私も中から言いますが、みなさんも外から言っていて、そのプロセスをオリンピズムとして大事にできればいいのではないかと思います。結果として、大会が開催されるかどうかよりも、ずっと多くの、大切なことを残していけるのではないのでしょうか。そういう思いを一市民としても、また理事の一人としても、みなさんと共有したいです。ありがとうございました。

嶋崎 どうもありがとうございました。ぜひ、みなさんご発言いただければと思います。

司会の不手際で時間を延長してしまって申し訳ございません。それから、徳田さん、貴重な情報をありがとうございました。最後に、徳田さんからもう一言コメントをいただければと思います。

徳田 たった今流れたニュースで、5月の13日から6月13日まで「まん防」が群馬を含む5県に出るらしいです。そうすると東京が先に解除されることはないと思うので、東京は緊急事態宣言が終わったとしても（良くて）「まん防」として続くのかな？嫌だなと思いました。今後、東京五輪にとって良い方へ変わる（進む）かどうかわかりませんが、先ほど來田さんが言われたように、発言の機会があれば発言したいと思います。

嶋崎 徳田さん、貴重な資料をどうもありがとうございました。それでは、中塚さんの方にお返ししたいと思います。今日は、みなさんご協力ありがとうございました。

中塚 嶋崎さん、徳田さん、ご参加いただいた皆さん、ありがとうございました。それぞれ持っている情報や立場は異なりますが、そのようなものを乗り越えて、一つのことに関連してざっくばらんに意見交換する場が必要だと改めて感じました。そして、この議論を内輪だけに閉じるのではなく、どんどん発信していくことが大事だとも思いました。

幸い本日の内容は、NHK経由で、明日の朝のニュース、6時から7時の間ですかね、取り上げてもらえるようです。どれだけの時間取り上げてもらえるかわかりません…。楽しみに待ちましょう！

以上／続きはオンライン懇親会

追記）公開サロンの様子は5月14日のNHKニュース「おはよう日本」で約1分半、取り上げられた。